

平成 3 1 年 度

(2 0 1 9 年 度)

豊島区当初予算の概要

平成 3 1 年 3 月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	31年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	地方税の不合理的な税源偏在是正措置が及ぼす区財政への影響… ○消費税引き上げ分の社会保障財源化 ○幼児教育無償化への対応	12
7	基金と起債の残高	17
8	財政調整能力の向上に向けて	20
9	豊島区の財政規律	21
10	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	22
11	35年度(2023)までの予算の大枠	24
	31年度当初予算と30年度当初予算の比較	26
	計数表等	27

- ① 平成31年度 当初予算財政規模
- ② 平成31年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成31年度 都区財政調整について

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(30年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続いているものの、アメリカによる通商政策の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性に留意が必要で決して楽観できる状況ではありません。

本区の二大財源の一つである特別区税は課税人口の伸びや収納率の向上により増加しているものの、ふるさと納税制度による個人住民税の地方への流出、財政調整交付金についても、その原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率引き上げ実施段階における更なる国税化など、国が進める税源偏在是正の動きが区財政に深刻な影響を与えています。

こうした中、31年度は、開幕を迎えた「東アジア文化都市」による賑わいの創出、「Hareza 池袋」の一部竣工など「国際アート・カルチャー都市」としての飛躍をさらに加速させるとともに、「誰もが安心して暮らさつづけられるまち」の実現に向けた施策の充実に、最優先に取り組んだ結果、予算規模は、一般会計当初予算で1,498億円と、前年度比で252億円のプラスとなる過去最大の予算規模となりました。

このように、区民生活を支える様々な施策の充実に図りつつも、災害に強い安心、安全なまちづくりなど、豊島区の価値を高めるための投資を計画的に実施していくためには、安定的で持続的な財政基盤の構築が不可欠です。そうしたなか31年度予算においても、これまで進めてきた「子どもと女性にやさしいまちづくり」「文化による賑わいを生むまちづくり」の成果が、課税人口の増加などによる歳入増という形になって現れ、6年連続で財政調整基金の取り崩しをせずに予算を編成することができました。

今後も、「未来戦略推進プラン2019」を実効あるものとするため、人件費の抑制、公民連携の推進など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

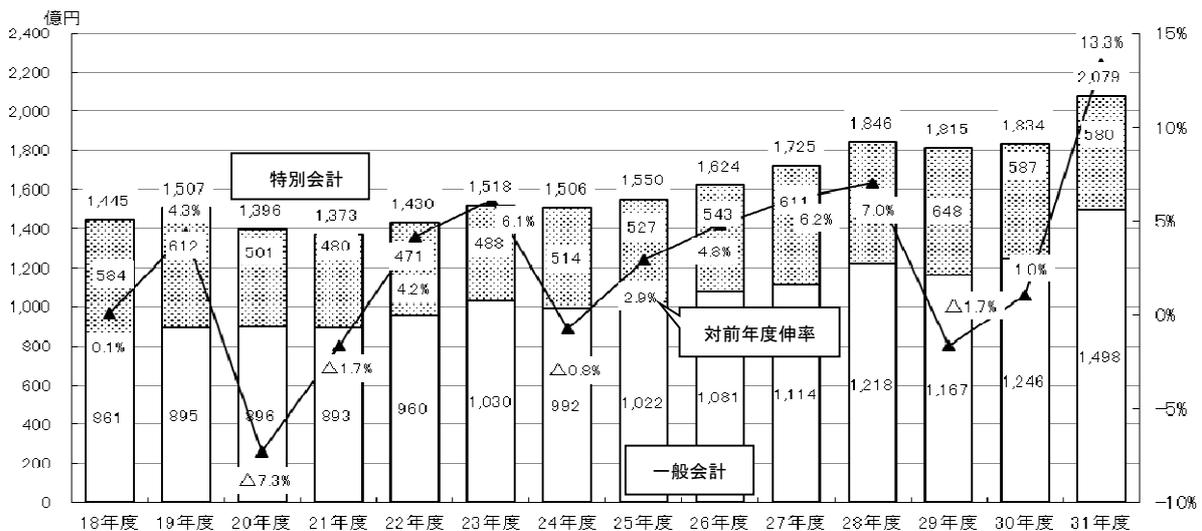
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成31年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「平成31年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

2 財政規模

31年度の一般会計当初予算規模は、1,498億38百万円、前年度に比べ251億89百万円の増、20.2%のプラスとなり、今までで**最大規模**の予算となりました。

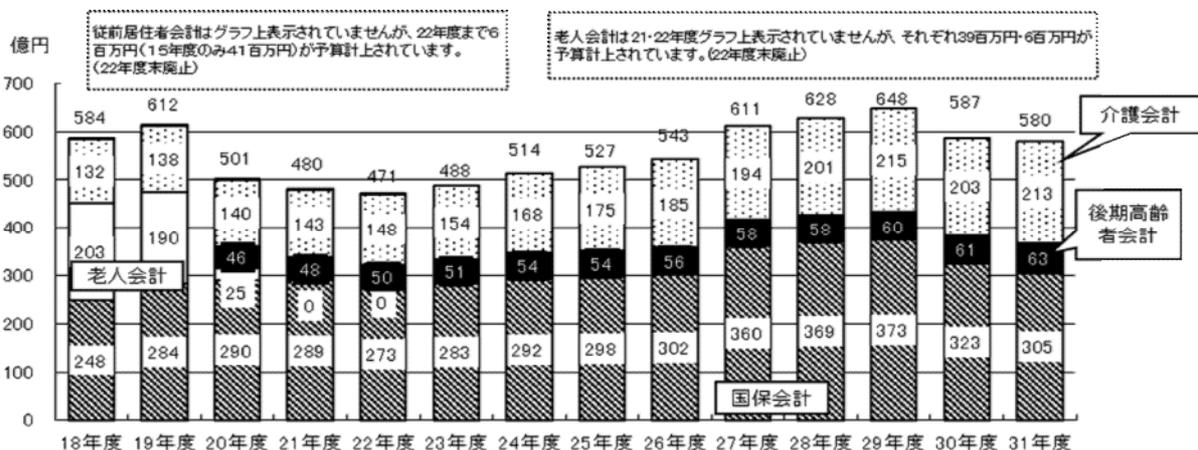
特別会計を含めた**総財政規模**は2,078億51百万円、前年度に比べ244億71百万円の増、13.3%のプラスとなり、過去**最大の規模**となりました。

当初予算規模の推移（平成18年度～）



3 特別会計の合計は、580億14百万円で、前年度より7億17百万円の減、 $\Delta 1.2\%$ のマイナスとなりました。国民健康保険事業会計で保険給付費が減となったことが、減の主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成18年度～）



3 31年度予算の特徴

1 過去最大規模となる予算

平成31年度一般会計の予算規模は、30年度当初予算と比べて、252億円多い1,498億円と過去最大となった。これは、投資的経費が403億円と前年度より191億円、率にして90%と大きく伸びたことがあげられる。また、この数年来、注力してきた待機児童対策として、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が15億円、率にして19%伸びたことなどが主な要因である。

2 「としま新時代」の礎を築く予算

区の人口は、昭和53年以来40年ぶりに29万人を突破し、「住みたい街」「共働き子育てしやすい街」ランキングで、常に上位に位置するなど、いまや「消滅可能性都市」との指摘から完全に脱却した。さらに本年は、日・中・韓三か国による国家的なプロジェクト「東アジア文化都市」を開催する記念すべき一年となる。Hareza 池袋や公園などの基盤整備に、様々な文化イベントの実施に向けた機運の高まりが一体となって、圧倒的なにぎわいと新たな価値が生まれ、レガシーとなって区の将来に引き継がれる。

平成31年度当初予算は、まさに新たな時代の礎を築く集大成として位置付けた予算となっている。

3 6年連続で財政調整基金の取り崩しを行わない予算

区の将来に向けた投資事業や文化イベントに要する経費には、国などの補助金をはじめ、これまでに積み上げてきた基金を充当する。また、事業者を含め、区内外の多くの方々からご賛同いただいた寄附金についても活用を図っている点が平成31年度当初予算の特色となっている。“国際アート・カルチャー都市”の実現に向けて、過去最大規模の当初予算となっているが、的確な財源対策を講じることで、区民生活を支える行政サービスに必要な事業経費は、しっかりと確保しており、6年連続で財政調整基金の取り崩しを行わない安定した予算編成となっている。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

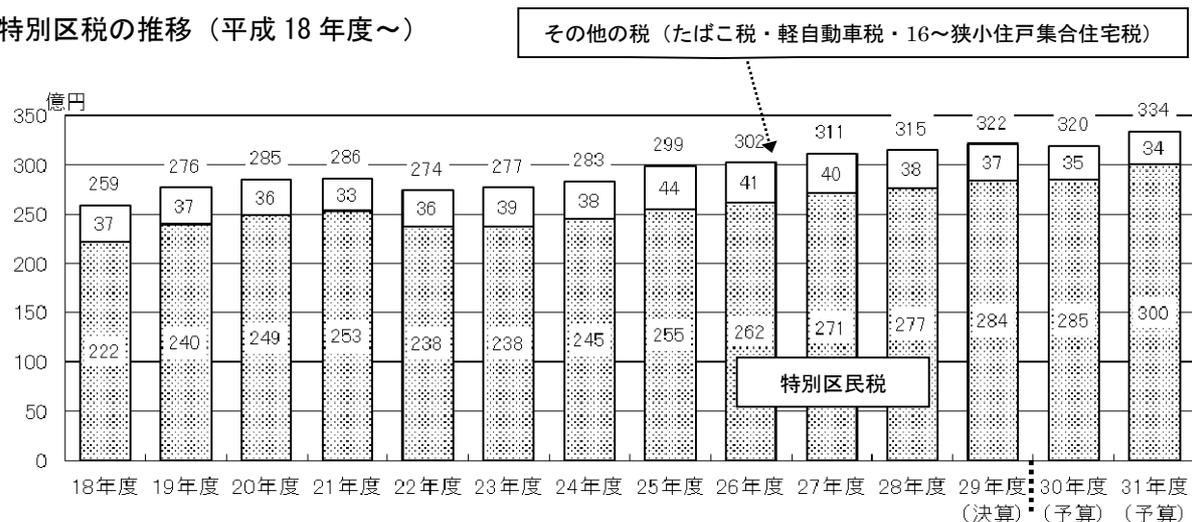
区 分	31年度	30年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	149,838	124,649	25,189	20.2
人 件 費	22,381	22,696	△315	△1.4
事 業 費	87,150	80,747	6,403	7.9
投資的経費	40,307	21,206	19,101	90.1
特別会計(3会計)	58,014	58,731	△717	△1.2
合 計 (4 会 計)	207,851	183,380	24,471	13.3

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比14億57百万円の増、4.6%のプラスとなる334億28百万円となり、今まで最大だった平成30年度予算320億円を超え、過去最大規模となりました。

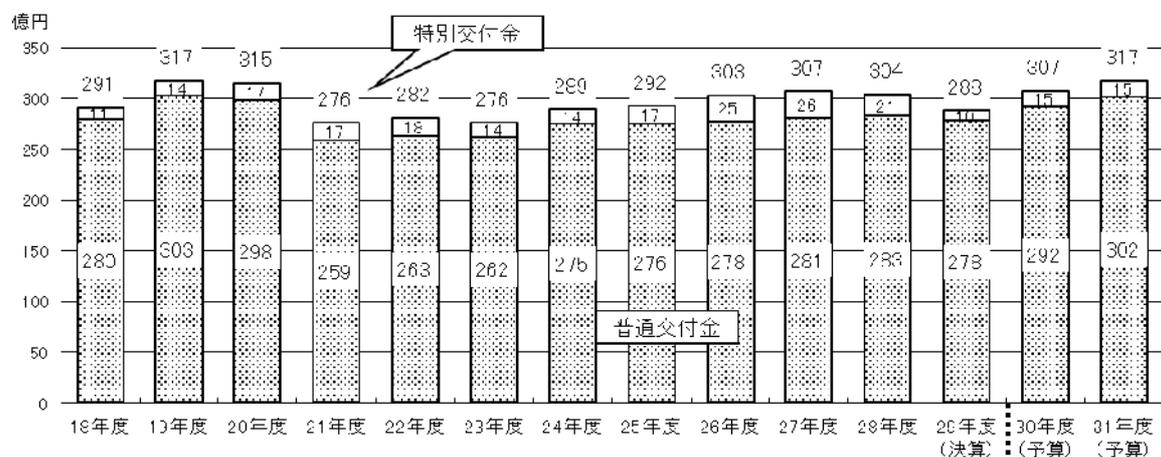
このうち、特別区民税は、人口の増加により納税義務者数の大幅な増が見込めるものの、ふるさと納税による寄附金控除額の減収が、前年度の約8.1億円から10.8億円に拡大する見込みです。このことから増加幅が圧縮され、15億4百万円の増、5.3%プラスの300億10百万円と見込んでいます。ふるさと納税による税の移転は、本来区が提供する住民サービスに充てることができた財源であり、これ以上の拡大は看過できません。

特別区税の推移（平成18年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、前年度に比べ10億円増の317億円を見込んでいます。原資である法人住民税が、好調な法人決算を受け前年度比10.4%プラス、固定資産税が3.0%のプラスとなることから、普通交付金は、10億円増の302億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成18年度～）



特別区債は、前年度比68億16百万円プラスの127億98百万円になりました。学校の改築と改修に31億65百万円、造幣局地区防災公園街区整備に19億1百万円を充てるほか、区民センターの改築に41億51百万円の起債を発行します。

基金繰入金(取り崩し)の107億22百万円の伸びは、新ホールの整備に83億92百万円充当するなど投資の伸びをカバーするものです。

国庫支出金や都支出金の伸びは、投資的経費の増が主な要因です。

財源不足を埋めるための財政調整基金の取り崩しは、6年連続で取り崩さずに予算を編成することができました。

また、特別区税や特別区交付金のように、用途の制限されていない一般財源歳入は、760億4百万円と、過去最大の歳入規模となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率(%)
特別区税	33,428	31,972	1,457	4.6
地方消費税交付金	6,004	6,146	△142	△2.3
特別区交付金	31,700	30,700	1,000	3.3
国庫支出金	23,240	22,217	1,023	4.6
都支出金	11,364	10,641	723	6.8
特別区債	12,798	5,982	6,816	113.9
財政調整基金繰入金	—	—	—	6年連続なし
その他の基金繰入金	17,228	6,506	10,722	164.8
その他の歳入	14,075	10,486	3,589	34.2
合 計	149,837	124,649	25,188	20.2
うち、一般財源歳入	76,004	70,717	5,287	7.5

5 歳出の概要

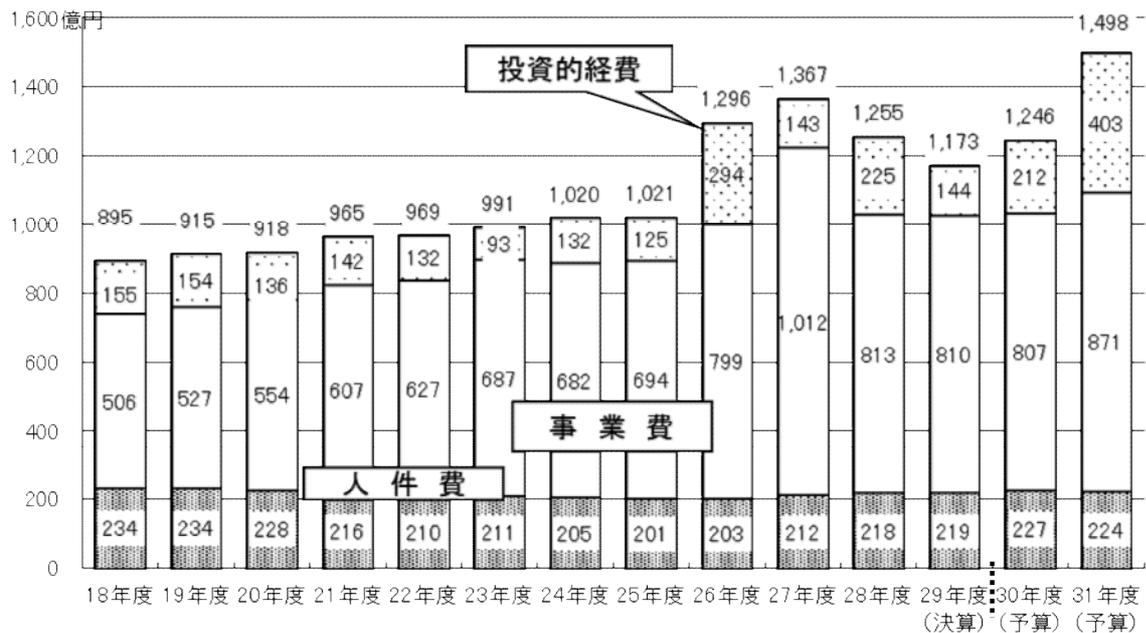
一般会計の歳出総額は前年度より251億89百万円、20.2%の増となっています。経費別で見ると、人件費は前年度に比べ1.4%のマイナスとなる一方、事業費は7.9%のプラス、投資的経費は90.1%の大幅なプラスとなっており、投資的経費の伸びが、歳出総額の増の要因となりました。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	31年度		30年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	22,381	14.9	22,696	18.2	△ 315	△ 1.4
事 業 費	87,150	58.2	80,747	64.8	6,403	7.9
投資的経費	40,307	26.9	21,206	17.0	19,101	90.1
合 計	149,838	100.0	124,649	100.0	25,189	20.2

経費別歳出額の推移 (平成 18 年度～)



豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました(1課1目の導入)。

この目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、およそ5分の1を占めています。前年度と比較して予算の伸びが顕著なのは、文化商工費(新ホール整備+77億円、区民センター改築+53億円)、政策経営費(公共施設再構築基金積立金+30億円)、都市整備費(池袋駅西口公園整備+23億円)、教育費(学校改築+18億円)、子ども家庭費(私立保育所に対する保育委託及び助成経費の増+15億円)です。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	31年度		30年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	701	0.5	679	0.5	22	3.2
政 策 経 営 費	5,922	4.0	3,841	3.1	2,081	54.2
総 務 費	7,380	4.9	6,893	5.5	487	7.1
区 民 費	11,489	7.7	11,828	9.5	△ 339	△ 2.9
文 化 商 工 費	21,470	14.3	6,363	5.1	15,107	237.4
環 境 清 掃 費	4,530	3.0	4,318	3.5	212	4.9
福 祉 費	30,141	20.1	30,845	24.7	△ 704	△ 2.3
衛 生 費	4,386	2.9	4,025	3.2	361	9.0
子 ども 家 庭 費	27,995	18.7	25,784	20.7	2,211	8.6
都 市 整 備 費	21,142	14.1	17,125	13.7	4,017	23.5
教 育 費	11,779	7.9	9,795	7.9	1,984	20.3
公 債 費	2,703	1.8	2,951	2.4	△ 248	△ 8.4
予 備 費	200	0.1	200	0.2	—	—
合 計	149,838	100.0	124,649	100.0	25,189	20.2

人件費は、対前年度比3億15百万円の減となる223億81百万円となっており、これは職員人件費が3億75百万円の減となったことによるものです。

具体的には、定年退職者の増加による退職手当の増を3億1百万円、予算人員の増加による給与等の増を2億9百万円、昇給による給与等の増を1億56百万円などを見込むものの、採用・退職に伴う新陳代謝等による給与等の減を4億8百万円、事業費支弁人件費※の増加による給与等の減を3億38百万円、共済費の減を3億30百万円と見込んだことにより、職員人件費は対前年度比3億75百万円の減となる194億91百万円となっています。

また、非常勤職員の報酬・社会保険料は対前年度比61百万円の増となる28億90百万円となっています。

※歳出を性質別に分類する際に、投資的経費の一定割合の金額を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いがあり、これを事業費支弁人件費と言います。

会計別予算人員の対前年度比較

※()内は再任用短時間勤務職員を除く予算人員 (単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	合計
31年度	1,939 (1,836)	39 (38)	16 (16)	70 (67)	2,064 (1,957)
30年度	1,920 (1,811)	41 (40)	17 (16)	70 (66)	2,048 (1,933)
増減	19 (25)	△2 (△2)	△1 (0)	0 (1)	16 (24)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分		31年度	30年度	増減	増減率%
人件費		22,381	22,696	△315	△1.4
職員 人件費	報酬	2,222	2,176	46	2.1
	給与・共済費	17,320	17,996	△676	△3.8
	退職手当	2,171	1,870	301	16.1
	小計	19,491	19,866	△375	△1.9
非常勤職員社会保険料等		668	654	15	2.2

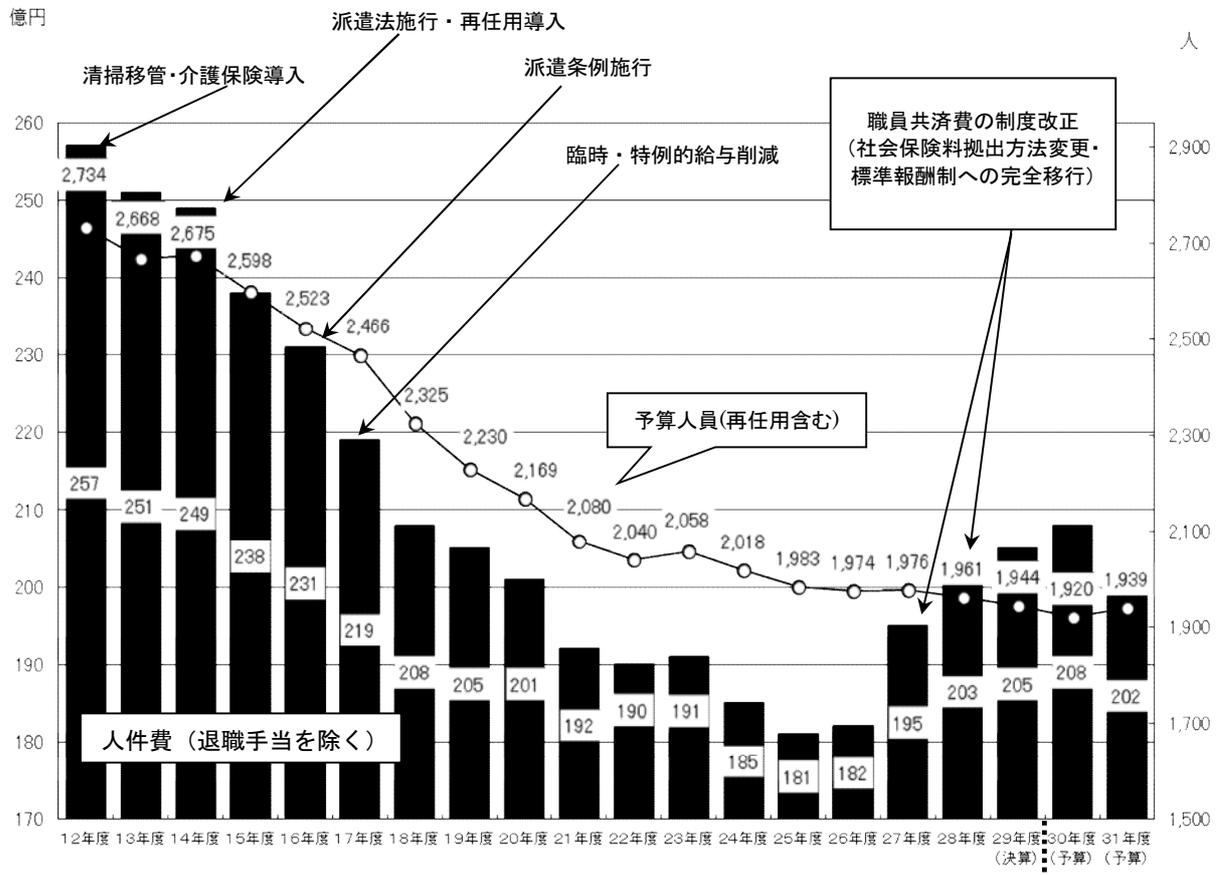
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は30年度当初予算との比較

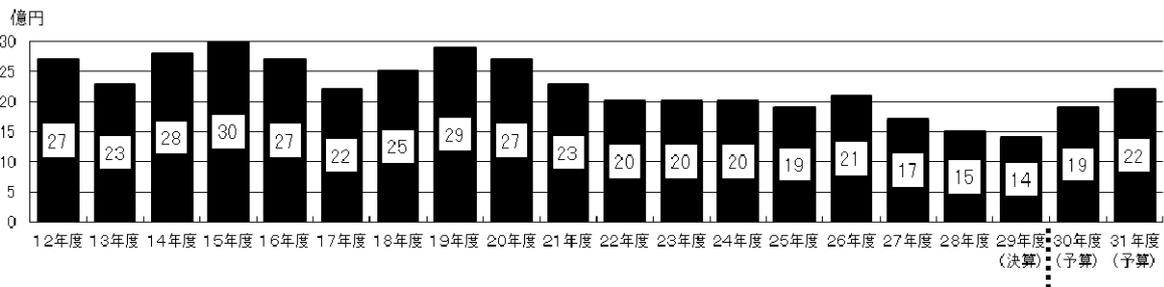
(単位:百万円)

区分	増加	減少			
内容	・退職手当	301	・採用・退職に伴う新陳代謝等	△ 408	増減
	・予算人員増	209	・事業費支弁人件費の増	△ 338	
	・昇給	156	・共済費の見込み減	△ 330	
	・その他	95			
合計	761		△ 1,076	△ 315	

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比64億3百万円の増、7.9%のプラスとなる871億50百万円となっています。プラスとなった主な要因は、扶助費と基金積立金の増です。

扶助費は、過去最大規模だった30年度予算より19億16百万円上回り、380億67百万円となりました。最も大きな要因は、待機児童対策を積極的に進めてきた結果、保育施策にかかる扶助費(私立保育所・小規模保育所などの保育運営費)が15億40百万円増加したことにあります。なお、保育施策にかかる扶助費は、国の「待機児童解消加速化プラン」が始まった25年度は22億円でした。31年度には109億円と、87億円も増加しています。

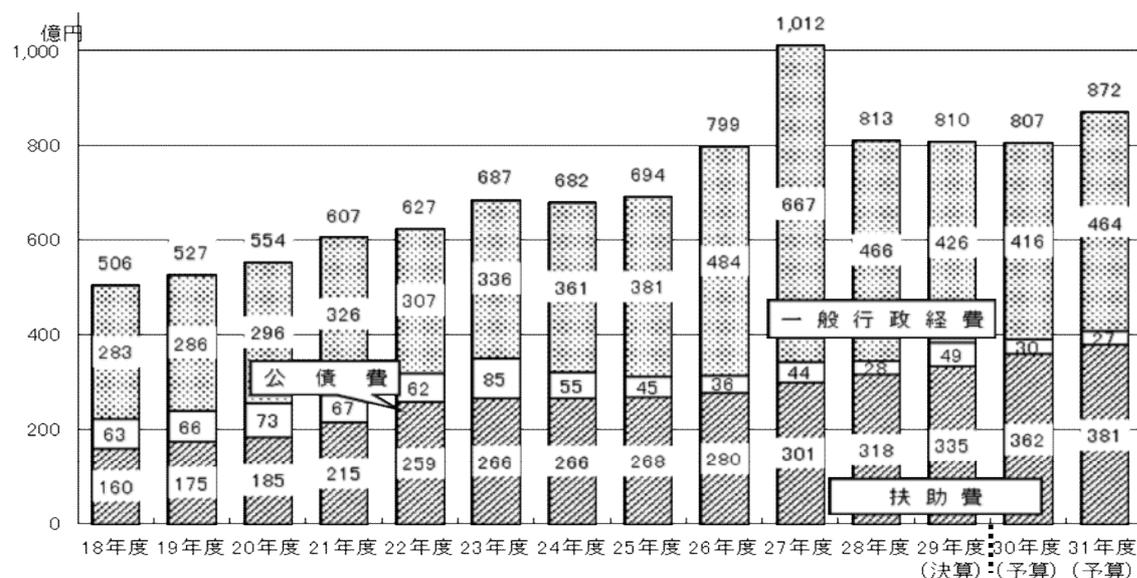
一方、公債費の減は、30年度に3億円だった銀行債の満期償還が、31年度はないことが要因です。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	31年度	30年度	増 減
事 業 費	87,150	80,747	6,403
扶 助 費	38,067	36,151	1,916
公 債 費	2,703	2,951	△ 248
一般行政経費	46,379	41,645	4,734
うち基金積立金	3,777	1,444	2,333
うち特別会計繰出金	10,761	10,885	△ 124

事業費の推移 (平成 18 年度～)



投資的経費は、対前年度比191億百万円の増、90.1%プラスの403億7百万円となり、当初予算規模としては過去最高の水準です。これは国際アート・カルチャー都市の拠点となる新たな街「Hareza 池袋」の誕生に代表される文化と賑わいのあるまちづくり(新ホール整備、区民センター改築、4公園整備)の竣工など積極的な投資が一体となって、着実に進められていることによるものです。

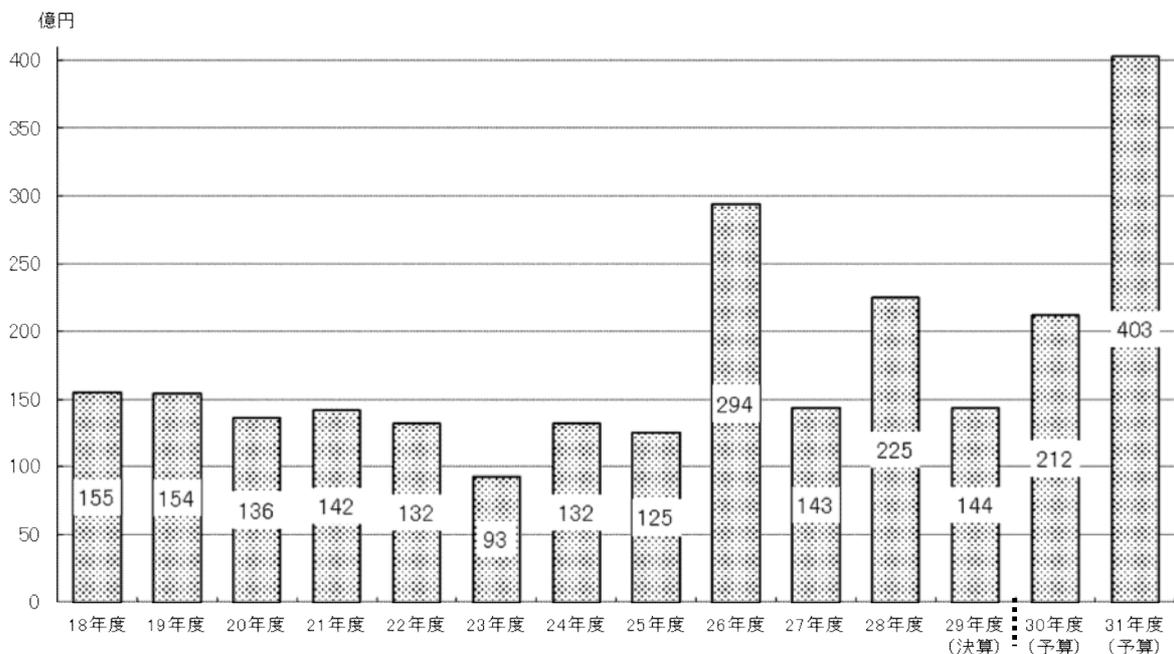
31年度予算では、「としま新時代」の幕開けの礎となる**区民センター改築**に前年度比53億円増の61億円、**新ホール整備**についても保留床購入として84億円を計上します。

さらに**学校改築**は、31年度竣工を迎える巣鴨北中学校の建設に前年度比15億円増の35億円を計上しています。

また、**居住環境総合整備事業（6地区）、不燃化特区推進事業（5地区）、特定整備路線沿道不燃化促進事業**といった防災まちづくり事業については、合計で前年度とほぼ同規模の15億円を予算化しています。

併せて、投資的経費のピークによる一時的な現金不足に備え、一時借入金を30年度より50億円増加させ100億円と決めました。

投資的経費の推移（平成18年度～）



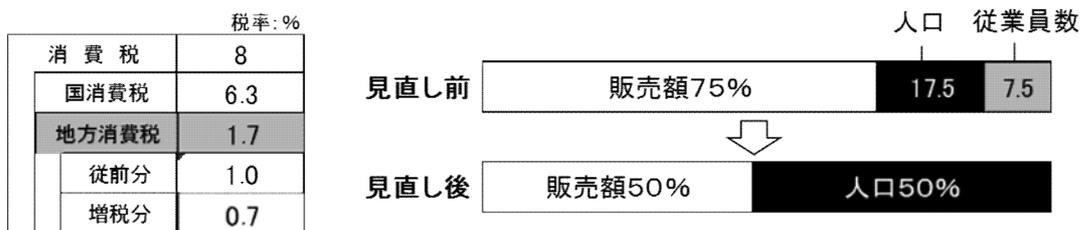
6 地方税の不合理な税源偏在是正措置が及ぼす区財政への影響

《地方消費税の清算基準の見直し》

30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

なお、この改正により東京全体で1千億円の税収が逸失したとされ、豊島区でも地方消費税交付金12億円分が逸失したことになります。消費税率10%が平準化した際の影響はさらに拡大し、16億円分の減収が見込まれています。

① 地方消費税清算基準の見直し



② 清算基準の見直しによる影響

30年度(消費税8%時)

特別区(23区)の影響 $\Delta 380$ 億円

豊島区の影響 $\Delta 12$ 億円 (従前分 $\Delta 7.5$ 億円、増税分 $\Delta 4.5$ 億円)



消費税10%が平準化した際の試算

特別区(23区)の影響 $\Delta 485$ 億円

豊島区の影響 $\Delta 16$ 億円 (従前分 $\Delta 8.5$ 億円、増税分 $\Delta 7.5$ 億円)

《法人住民税の一部国税化》

28年度税制改正において、法人住民税の国税化がさらに拡大されることが決まりました。これは、将来の消費税再引き上げが大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の国税化が拡充され、地方交付税として地方へ配分する仕組みがより強化されるものです。

このさらなる国税化の措置により、区の歳入減はさらに拡大します。想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで、現在は628億円、消費税率10%平準化時で1,012億円となる見込みです。現在の豊島区への影響は19億円の減収、10%平準化時では31億円の減収になると見込まれ、区の地方消費税交付金の過半が相殺されてしまいます。区民は消費税増税分を負担しながらも、それに見合った財源の手当ては見込めないこととなり、到底容認できるものではありません。

《不合理な税源偏在是正措置》

国は、「日本全体が人口減少局面にあり、東京一極集中の傾向が加速している」として、『地方創生』を実現するという大義名分のもと、税源偏在の是正として、東京が一方向的に財源を奪われる形で進めてきました。しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が集中することによって生まれる大都市特有の膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。

特別区・豊島区の影響額（消費税10%が平準化した際の試算）

※ふるさと納税については8%、10%段階ともに平成30年度の影響額を計上

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△1,012億円	△31億円
地方消費税清算基準の見直し	△485億円	△16億円
ふるさと納税	△312億円	△10.8億円
合計	△1,808億円	△57.8億円

上記2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、30年度では特別区全体で312億円、31年度における本区の影響額は10.8億円の減収が見込まれます。これら3つの影響を合わせた特別区全体の影響額は1,808億円となり、豊島区の財政規模(31年度1,498億円)を大きく超える水準です。国の31年度税制改正大綱でも「地方法人課税における新たな偏在是正措置を講ずる」とあり、都市部から税源を吸い上げる動きは今後も続くことが予想されます。

23区は東京都とともに、これら税制改正の不合理性を強く表明し、国に撤回を強く求めています。

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げ分に伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における31年度単年度の新規拡充事業費は、21.8億円(一般財源額10.4億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における31年度新規拡充事業費

(単位:千円)

区分	31新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	36	326,936	142,088
健康・保健	28	135,244	127,448
子育て	29	1,719,750	774,358
合 計	93	2,181,930	1,043,894

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の25年度予算と31年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:千円

	25年度当初予算		31年度当初予算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費			23,467,159	7,379,585		
子ども家庭費	30,605,430	10,454,677	20,090,623	9,775,698	13,159,386	6,831,951
教育費(スキップ関連)			207,034	131,345		
衛生費	2,274,235	1,471,360	2,931,218	2,121,420	656,983	650,060
特別会計繰出金	10,573,033	9,715,867	10,761,410	9,043,705	188,377	△ 672,162
社会保障費合計	43,452,698	21,641,904	57,457,444	28,451,753	14,004,746	6,809,849

29年度から子どもスキップ経費が福祉費から教育費に移行
30年度から福祉費は福祉費と子ども家庭費に分割
30年度福祉費は介護会計繰出金と基金積立金を除く

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 68.10億円 > 消費税交付金増収分 24.19億円

○ 幼児教育無償化への対応

幼児教育の無償化は、2019年10月からの消費税率引き上げに合わせて開始されます。

従来の利用者負担分(保育料、利用料等)を、国・都道府県・区市町村で負担することになります。

今後、保育園における給食費の取り扱いの検討や、国の交付金の動向等を踏まえ、金額の精査が必要となります。

そのため、平成31年度当初予算では、年度当初から必要となる、システム改修などの準備経費を計上し、無償化に伴う歳入・歳出の影響額については、関連条例の改正等と併せて、補正予算に計上する方針です。

(1) これまでの経緯

- 平成24年 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会における附帯決議
→幼児教育・保育の無償化の検討・実施へ
- 平成26年度～ 幼児教育の段階的無償化開始(保育料軽減措置拡充等)
- 平成29年 「新しい経済政策パッケージ」閣議決定
→3～5歳及び0～2歳の住民税非課税世帯の無償化方針
- 平成30年 「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会報告書」
「経済財政運営と改革の基本方針2018」閣議決定
→認可外保育施設の無償対象化及び2019年10月からの実施方針

(2) 無償化の対象

- ① 幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業、企業主導型保育事業
3～5歳の利用料を無償化(子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園は月額25,700円まで)、0～2歳は住民税非課税世帯を対象として無償化されます。
- ② 幼稚園の預かり保育
月額11,300円までの範囲で無償化されます(保育の必要性の認定が必要)。
- ③ 認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポートセンター事業
3～5歳は月額37,000円までの範囲で無償化(幼稚園を利用している場合は月額11,300円から幼稚園の預かり保育に係る無償化給付の支給額を控除した額)。0～2歳は住民税非課税世帯を対象として、月額42,000円までの範囲で無償化されます(いずれも保育の必要性の認定が必要)。

※無償化の開始年齢

3歳から5歳までの無償化は、幼稚園については、満3歳になった日から無償化の対

象となります。それ以外(幼稚園の預かり保育を含む)は、満3歳になった後の最初の4月から無償化の対象となります。

(3) 財源について

① 無償化開始に伴う財政措置

- ・無償化初年度となる平成31(2019)年度に要する経費は、全額国費(臨時交付金)での負担となります。これは、消費税率引上げに伴う増収分が国から地方自治体に払い込まれるまでに時間差があり、31年度中は地方自治体が無償化の財源を十分確保できないためです。
- ・1・2年目の導入時に必要な事務費及び新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る、経過措置期間(2023年度まで)の事務費については、国費で負担されます。

② 2020年度以降の負担割合

- ・国・都・区の負担割合に基づく負担となります(下表)。
区立保育園及び区立幼稚園は区が10/10、その他は、国1/2、都1/4、区1/4となります。
- ・地方自治体の負担額が消費税増収額を上回る場合は、地方交付税の増額による対応とされていますが、地方交付税不交付団体である豊島区は対象外となります。

幼児教育無償化に伴う負担割合の変化

(注) 下表は、現在の利用者負担における、無償化の対象分を10/10(100%)とした場合の、今後の負担割合の変化を表したものであり、既存の公費負担額は含まない。

区分		平成30(2018)年度				平成31(2019)年度				2020年度以降			
		国	都	区	利用者	10月から無償化開始 4~9月分まで利用者が負担 10~3月分は国が負担				下記の割合で国・都・区が負担			
保育所 幼稚園	区立	—	—	—	10/10	半年分 (1/2)	—	—	半年分 (1/2)	—	—	10/10	—
	私立	—	—	—	10/10	半年分 (1/2)	—	—	半年分 (1/2)	1/2	1/4	1/4	—
認可外保育施設等 (※)		—	—	—	10/10	半年分 (1/2)	—	—	半年分 (1/2)	1/2	1/4	1/4	—

(※) 認証保育所、保育所・子ども家庭支援センターでの一時預かり、幼稚園での預かり保育、ファミリー・サポートセンター事業、障害児通所支援事業を含む。

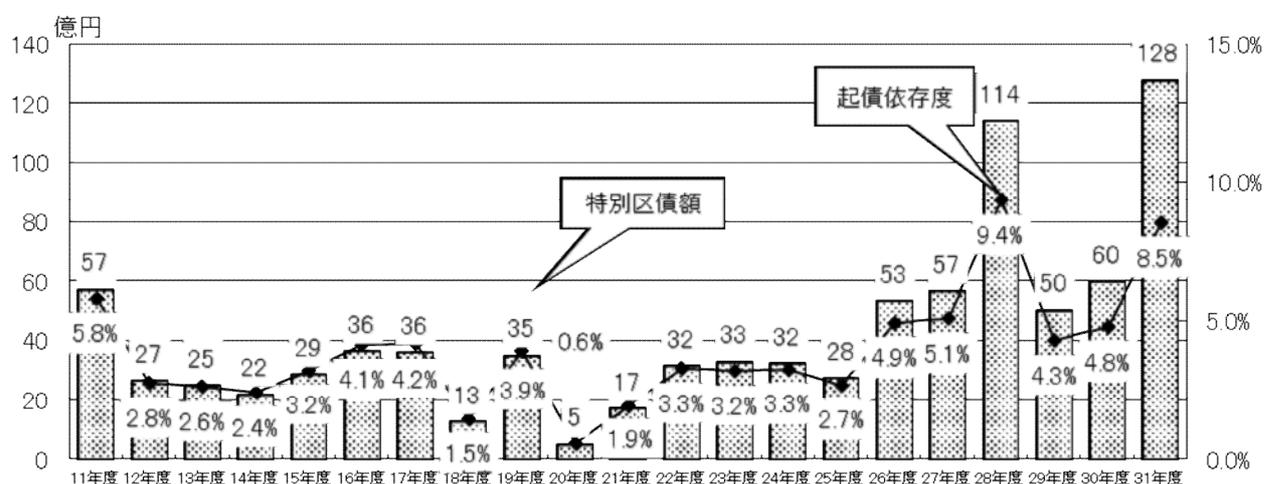
7 基金と起債の残高

31年度の特別区債発行額は127億98百万円で、対前年度比68億16百万円の増となりました。起債依存度は前年度より3.7ポイントプラスの8.5%となっています。

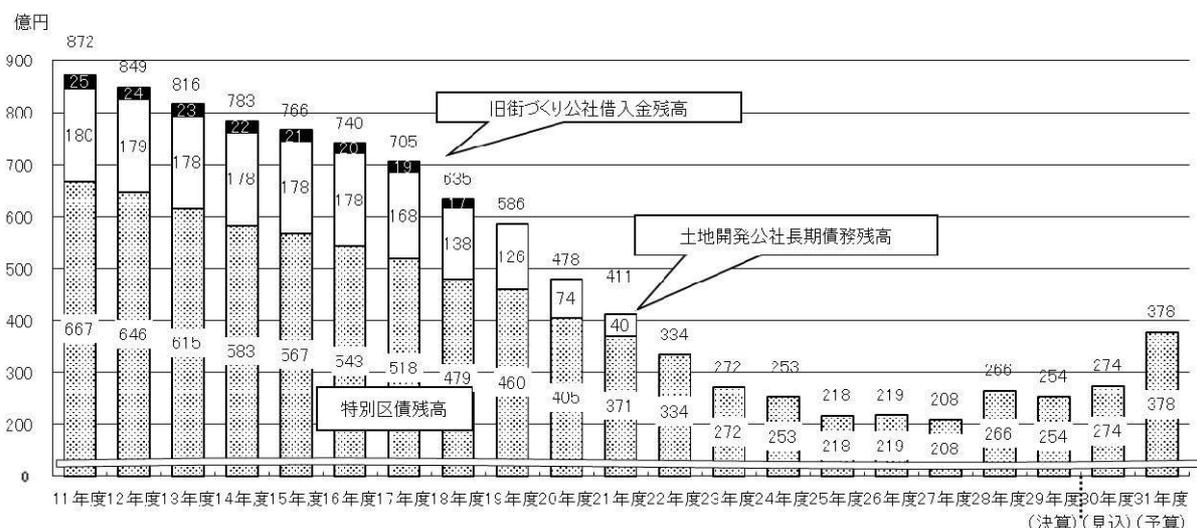
31年度末の特別区債残高は、30年度末残高見込み274億円よりも104億円の増となる、**378億円**と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では208億円まで削減することができましたが、学校改築などの社会基盤施設が更新期を迎えたことや、2020年のオリンピック開催を見据えた都市基盤再整備の投資を加速させることから、31年度をピークに減少するものの、今後は高い水準が続くことが予想され、計画的な財政運営が求められます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



豊島区(一般会計)には16の**基金**があります(31年3月に設置予定の総合高齢社会対策基金を含む。)基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

30年度の補正4号予算において、一般財源歳入と財政調整基金から取り崩す98億円を原資に、改築や大規模改修といった施策への充当を目的に、基金へ**108億円の積立**を予定しています。これは**将来の改築改修需要等**に備え、計画的に基金と起債を活用することで、改築改修経費の増減に影響されずに、安定的で継続的な財政運営が行えるよう目指したものです。その内訳は、一般施設の改築改修に充てる公共施設再構築基金に68億円、学校施設の改築改修費用に充てる義務教育施設整備基金に24億円、池袋西口公園の劇場空間整備に充てる文化振興基金に2億円、道路の整備に充てる道路整備基金に7億円、特別養護老人ホームや保育園など福祉施設の建築等に充てる保健福祉基盤整備支援基金に7億円です。

この結果**30年度末の基金残高は、財政調整基金が145億円、基金合計で441億円**に達します。

なお、豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では20億円超の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の**31年度末残高見込は財政調整基金で166億円、基金合計では327億円**となる見込みです。

基金残高表 (31見込は前年度剰余金を20億円として算入)

(単位:百万円)

		29決算	30決算見込	31決算見込
				剰余金 20億算入
財政調整基金	積立	987	1,710	55
	剰余	2,463	2,584	2,000
	取崩	△ 2,712	△ 10,482	
	残高	20,707	14,519	16,574
文化振興基金	積立	900	201	1
	取崩	△ 5	△ 290	△ 801
	残高	988	899	100
義務教育施設 整備基金	積立	619	2,438	22
	取崩	△ 1,519	△ 1,238	△ 1,956
	残高	4,203	5,403	3,468
公共施設 再構築基金	積立	633	6,898	3,062
	取崩	0	△ 1,340	△ 11,982
	残高	10,037	15,596	6,676
基金計	積立	5,648	14,848	3,777
	取崩	△ 5,452	△ 15,296	△ 17,228
	残高	42,007	44,144	32,692

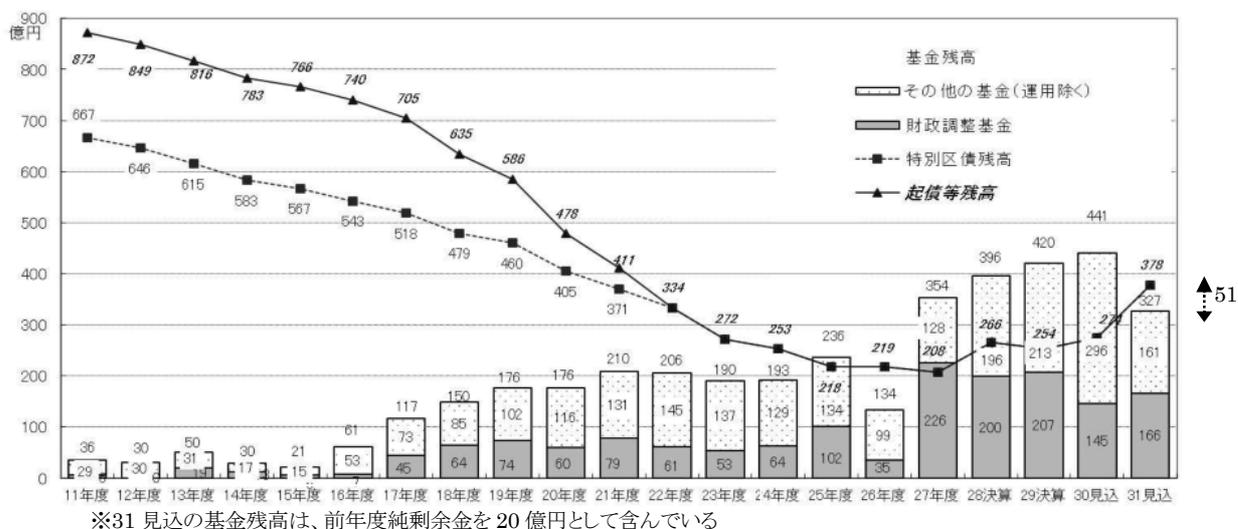
貯金と借金の差額(基金残高と起債残高の差額)は、11年度末で836億円の借金超過の状態から、絶え間ない財政健全化の努力により、27年度末には146億円の貯金超過へと大きく改善しました。

しかしながら、平成31年度は「としま新時代」の幕開けに向けて投資的経費のピークを迎えるため、これまで計画的に積み上げてきた基金を172億円取崩、起債を128億円発行した結果、31年度末での全ての実質的な基金は合計で327億円、債務は378億円と、再び「借金」が「貯金」を51億円上回る見込みです。

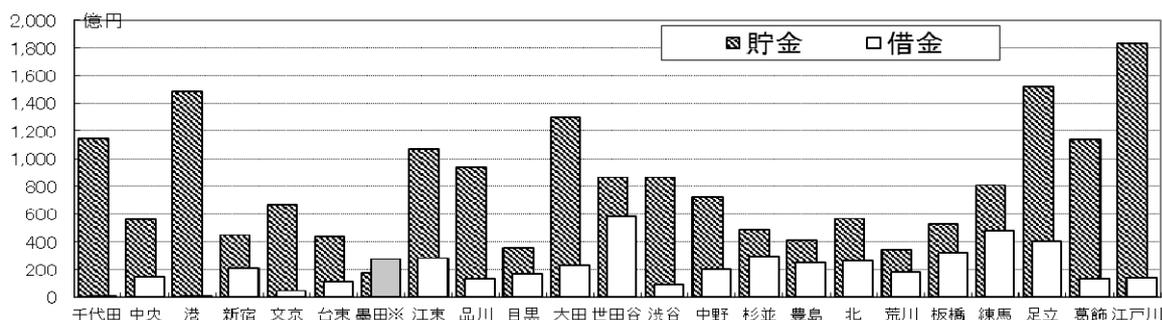
今後予定されている投資事業においても、起債と基金を計画的かつ有効に活用していくこととなりますが、安定的な財政運営を行っていくためには、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、計画的に積み立てしていきます。

基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）

起債等残高には、22年度に完済した土地開発公社返還金等を含む。また30見込は31年1月末現在の見込。



23区の貯金と借金（平成29年度決算） ※の付いている区（墨田区のみ）が債務超過



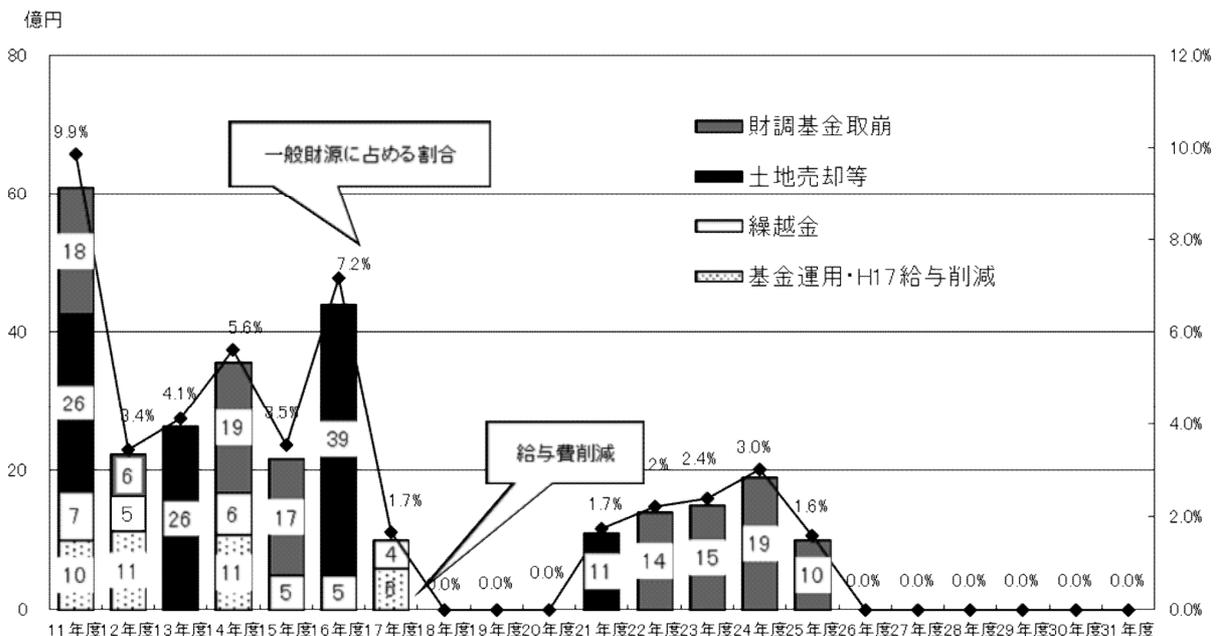
8 財政調整能力の向上に向けて

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

25年度予算と比較した場合、豊島区の歳入環境は大きく改善し、31年度は一般財源歳入(税・交付金など使途の決まっていない歳入)が134億円も伸びています。昨今の景気拡大基調により、企業や個人所得も拡大が見られ、本区の2大財源である特別区税と特別区財政調整交付金の31年度歳入予算合計額は前年度比25億円増の651億円と、過去最大であった4年度の631億円を超えるほどの伸びとなりました。このような景気拡大に伴う好調な歳入環境に助けられたとは言え、31年度予算は投資的経費が191億円増加したにもかかわらず、活用できる十分な基金残高が確保されていたため、起債額の伸びを最小限に抑えつつ、**6年連続で財政調整基金を取り崩さずに**予算を編成することができました。

31年度予算編成にあたって、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、35年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、事業効果の検証や執行方法の効率化など不断の見直しに努めるとともに将来の行政需要への備えとして、各種基金へ計画的に積み立てを行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

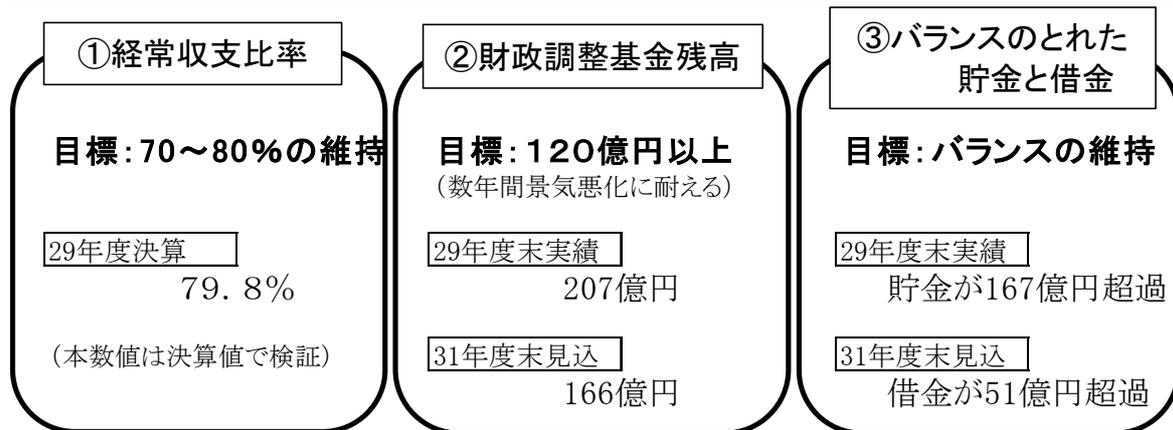
当初予算における財源対策の推移（平成 11 年度～）



9 豊島区の財政規律 ～持続可能な財政運営の構築～

「基本計画による目標」

豊島区の成長・発展に向けた文化と賑わいのあるまちづくりのための投資や、子育てしやすい・女性にやさしいまちづくりなど、豊島区の価値を高める施策を積極的に推進しつつ、財政の健全性を維持・両立するために、豊島区では「豊島区基本計画2016-2025」「未来戦略推進プラン2019」において、下記の3つの財政規律を立て、予算・決算において検証を進めてきました。

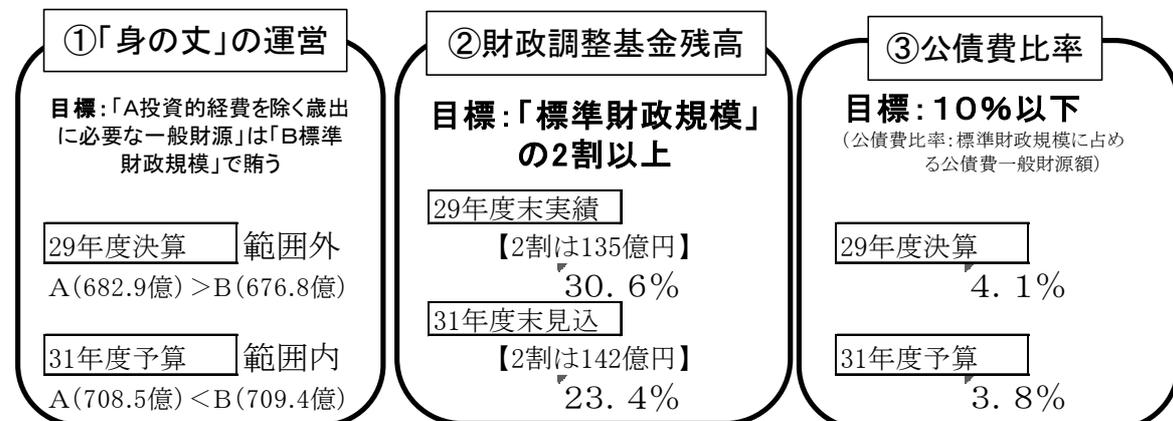


※「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的に80%以下が適正水準とされています。

「オルタナティブルール（もう一つのルール）」

31年は旧庁舎地区「Hareza池袋」に新ホール・区民センターがオープン、32年のオリンピック・パラリンピック開催に合わせ、一層の賑わいが生まれるよう、投資的経費がピークを迎えます。しかし、将来を見通した健全な財政運営があつてこそ安心して投資的経費を投入してまちづくりができます。

31年度の投資的経費のピークに合わせ計画的な財政運営を行い、将来世代への過度な負担が生まれないよう、下記の3つの財政規律（オルタナティブルール）を作成しました。



※「標準財政規模」の31年度数値は現時点の試算数値(709.4億円)

10 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、市街地再開発や不燃化特区推進事業など、災害に強く安全安心でより豊島区の価値を高めるまちづくりなど、今後も投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

31年度予算は、「としま新時代」の幕開けを推進する「Hareza 池袋」の竣工、保育所誘致や公園整備、防災まちづくり事業、学校改築など、喫緊の区民需要に的確に応じていく一方、公共施設の大規模改修、橋梁の架け替えや耐震化など、社会基盤施設の整備・更新も着実に進めていく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化、豊島区のブランド力向上を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保し、起債の有効な活用により財源を調達するとともに、各種基金への計画的な積み立てにより、高水準で推移する投資的経費へ備えていきます。

投資的経費への対応

(単位: 億円)

		31予算	30予算	増減	31年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	403	212	191	
	事業費	871	807	64	将来の投資的経費のため 30年度4号補正で108億円を積み立て済み
	人件費	224	227	△ 3	
歳入	特定財源	738	539	199	投資的経費への国都補助金等 61 (+6) 投資的経費への起債発行 128 (+68) 投資的経費への基金繰入金163 (+115)
	一般財源	760	707	53	投資的経費への一般財源 53(+4)

当面する5か年の投資的経費の概算想定

単位：億円

事項	31年度 (2019) 予算	32年度 (2020) 見通し	33年度 (2021) 見通し	34年度 (2022) 見通し	35年度 (2023) 見通し	5年度計
投資的経費 合計	403	206	190	205	163	1,167
新区民センター・新ホール・生活産業プラザ	145	0	0	0	0	145
特養大規模改修	3	0	2	2	0	7
高齢者福祉基盤	0	0	0	0	0	0
保健所の仮移転	3	3	3	3	3	16
長崎健康相談所の改築	1	7	7	13	0	29
保育所誘致関係	20	11	11	11	11	64
市街地再開発事業	12	59	54	32	32	189
居住環境総合整備事業	5	5	2	0	0	13
特定整備路線沿道不燃化促進事業	1	3	1	1	1	8
不燃化特区推進事業	9	9	0	0	0	17
狭あい道路拡幅整備事業	6	6	5	5	5	28
都市計画道路整備事業	2	1	0	1	0	5
区道の整備事業（旧庁舎周辺・無電柱化除く）	5	7	4	9	7	31
旧庁舎周辺区道	4	2	2	2	1	12
橋梁の長寿命化修繕等整備事業	11	11	14	11	10	57
4公園整備事業	65	12	11	8	0	96
その他公園整備	6	0	0	0	0	7
無電柱化事業	5	1	3	4	2	14
学校改築	38	15	13	33	18	118
学校トイレ・教室改修	3	1	2	1	0	8
その他施設建設事業	33	28	14	18	58	151
大規模改修	26	25	38	50	12	151

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

財源内訳の想定

単位：億円

事項	31年度 (2019) 予算	32年度 (2020) 見通し	33年度 (2021) 見通し	34年度 (2022) 見通し	35年度 (2023) 見通し	5年度計
投資的経費 合計	403	206	190	205	163	1,167
特定財源	352	128	124	120	82	805
国庫・都支出金等	61	78	60	44	39	284
起債	128	22	31	32	20	233
基金繰入金	163	28	32	44	22	289
一般財源	51	78	66	85	81	362

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

11 35年度(2023)までの予算の大枠

31年度は、豊島区が目指す「国際アート・カルチャー都市」のシンボルとなる、新ホール・区民センターがいよいよ完成を迎えます。他にも学校改築、市街地再開発事業、4公園整備など、多くの投資事業が進むことから、投資的経費は高い水準で推移することが見込まれます。投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図りました。

さらに豊島区は、「子どもと女性にやさしいまちづくり」に取り組む中で「待機児童ゼロの継続」を念頭に、今後も年間10園のペースで認可保育園を作っていくことを目指しており、その運営費の区の負担増も予算の大枠に盛り込みました。

今後とも手綱を緩めることなく、行財政改革に取り組むことで、持続的な財政運営を堅持していきます。

単位:億円

予算の大枠	31年度 (2019) 予算	32年度 (2020) 見通し	33年度 (2021) 見通し	34年度 (2022) 見通し	35年度 (2023) 見通し	5年計
歳入	1,498	1,302	1,290	1,307	1,257	6,654
一般財源	760	794	789	807	794	3,944
特別区民税	300	307	314	321	328	1,570
消費税交付金	60	82	75	75	75	367
特別区交付金	317	345	342	349	343	1,696
財調基金繰入	0	4	1	5	0	10
その他	83	56	57	57	48	301
特定財源	738	508	501	500	463	2,710
一般事業分	386	379	375	363	364	1,867
投資事業分	352	129	126	137	99	843
歳出	1,498	1,302	1,290	1,307	1,257	6,654
義務的経費	631	661	665	666	660	3,283
人件費	224	239	237	238	237	1,175
扶助費	381	389	391	393	389	1,943
公債費	26	33	37	35	34	165
一般行政経費	464	435	435	436	434	2,204
基金積立金	38	27	31	31	26	153
その他一般事業	426	408	404	405	408	2,051
投資的経費	403	206	190	205	163	1,167

【主な基金の積立・繰入計画】

(単位:億円)

区分		30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	
財政調整基金	積立	17	1	1	1	1	1	
	決算剰余金	26	20	25	25	25	25	
	取崩	△ 105	-	△ 4	△ 1	△ 5	-	
	残高	145	166	188	213	234	260	
特定目的基金	公共施設再構築基金	積立	69	31	6	6	6	6
		取崩	△ 13	△ 120	△ 11	△ 13	△ 17	△ 9
		残高	156	67	62	56	45	42
	義務教育施設整備基金	積立	24	0	6	6	6	6
		取崩	△ 12	△ 20	△ 11	△ 13	△ 20	△ 9
		残高	54	35	29	23	9	7
	その他	積立	38	6	14	18	20	22
		取崩	△ 23	△ 32	△ 10	△ 7	△ 8	△ 5
		残高	86	59	64	73	84	100
合計	積立	148	38	27	31	33	35	
	決算剰余金	26	20	25	25	25	25	
	取崩	△ 153	△ 172	△ 36	△ 34	△ 50	△ 23	
	基金残高	441	327	343	365	373	410	

※ 平成30年度の数値は、平成30年度補正4号予算までを反映した数値です。

※ 決算剰余金積立(財調基金への直接編入)は31は20億円、32以降は25億円を見込んでいます。

※ 介護会計の介護保険給付費準備基金は含んでいません。

【起債残高】

(単位:億円)

区分	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)
発行	48	128	22	31	32	20
起債償還	△ 27	△ 25	△ 31	△ 34	△ 32	△ 31
起債残高	274	378	369	366	366	355

【基金残高と起債残高の差】

(単位:億円)

区分	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)
基金残高	441	327	343	365	373	410
起債残高	274	378	369	366	366	355
差	167	△ 51	△ 26	△ 1	7	55

計 数 表 等

① 平成31年度 当初予算 財政規模

区		分	平成31年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	33,428,170	22.3		
		自動車重量譲与税交付金	291,000	0.2		
		地方揮発油譲与税交付金	123,000	0.1		
		利子割交付金	100,000	0.1		
		配当割交付金	350,000	0.2		
		株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2		
		地方消費税交付金	6,004,000	4.0		
		自動車取得税交付金	125,000	0.1		
		地方特例交付金	107,000	0.1		
		特別区交付金	31,700,000	21.2		
		交通安全対策特別交付金	24,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	3,207,925	2.1		
		繰入金	17,236,123	11.5		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	34,604,367	23.1		
		特別区債	12,798,000	8.5		
		その他一般財源・特定財源	9,439,277	6.3		
		計			149,837,863	100.0
		1.	歳出	人件費	22,380,874	14.9
事業費	87,150,274			58.2		
投資的経費	40,306,715			26.9		
計	149,837,863			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			30,450,852			
3. 後期高齢者医療事業会計			6,307,090			
4. 介護保険事業会計			21,255,680			
合計			207,851,485			

単位：千円

平成 30 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
31,971,582	25.6	1,456,588	4.6
299,000	0.2	△ 8,000	△ 2.7
129,000	0.1	△ 6,000	△ 4.7
100,000	0.1	0	0.0
350,000	0.3	0	0.0
200,000	0.2	100,000	50.0
6,146,000	4.9	△ 142,000	△ 2.3
253,000	0.2	△ 128,000	△ 50.6
94,000	0.1	13,000	13.8
30,700,000	24.6	1,000,000	3.3
25,000	0.0	△ 1,000	△ 4.0
234,478	0.2	2,973,447	1268.1
6,513,544	5.2	10,722,579	164.6
1	0.0	0	0.0
32,858,106	26.4	1,746,261	5.3
5,982,000	4.8	6,816,000	113.9
8,793,484	7.1	645,793	7.3
124,649,195	100.0	25,188,668	20.2
22,695,517	18.2	△ 314,643	△ 1.4
80,747,370	64.8	6,402,904	7.9
21,206,308	17.0	19,100,407	90.1
124,649,195	100.0	25,188,668	20.2
32,308,616		△ 1,857,764	△ 5.8
6,141,205		165,885	2.7
20,281,275		974,405	4.8
183,380,291		24,471,194	13.3

② 平成31年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成31年度	構成比%	平成30年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成31年度	構成%
議 会 費	701,145	0.5	679,327	0.5	21,818	3.2	15,960	0.0
政策経営費	5,922,225	4.0	3,840,966	3.1	2,081,259	54.2	248,518	0.3
総 務 費	7,379,646	4.9	6,893,253	5.5	486,393	7.1	570,312	0.8
区 民 費	11,489,193	7.7	11,828,376	9.5	△ 339,183	△ 2.9	3,103,234	4.2
文化商工費	21,469,607	14.3	6,363,491	5.1	15,106,116	237.4	15,956,915	21.6
環境清掃費	4,530,061	3.0	4,318,415	3.5	211,646	4.9	864,528	1.2
福 祉 費	30,140,564	20.1	30,844,943	24.7	△ 704,379	△ 2.3	17,496,543	23.7
衛 生 費	4,386,225	2.9	4,025,178	3.2	361,047	9.0	1,339,836	1.8
子ども家庭費	27,994,643	18.7	25,783,624	20.7	2,211,019	8.6	13,616,495	18.4
都市整備費	21,141,855	14.1	17,125,131	13.7	4,016,724	23.5	13,801,435	18.7
教 育 費	11,779,410	7.9	9,795,033	7.9	1,984,377	20.3	6,134,624	8.3
公 債 費	2,703,289	1.8	2,951,458	2.4	△ 248,169	△ 8.4	685,602	0.9
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0		
歳 出 合 計	149,837,863	100.0	124,649,195	100.0	25,188,668	20.2	73,834,002	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成31年度	構成%	平成30年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成31年度	構成%
議 会 費	639,263	2.9	625,167	2.8	14,096	2.3	61,882	0.1
政策経営費	754,526	3.4	742,083	3.3	12,443	1.7	5,153,272	5.9
総 務 費	4,423,019	19.8	4,128,971	18.2	294,048	7.1	2,836,956	3.3
区 民 費	1,900,012	8.5	2,022,951	8.9	△ 122,939	△ 6.1	9,404,486	10.8
文化商工費	963,227	4.3	1,229,283	5.4	△ 266,056	△ 21.6	4,900,781	5.6
環境清掃費	1,364,800	6.1	1,449,371	6.4	△ 84,571	△ 5.8	3,048,237	3.5
福 祉 費	2,045,025	9.1	2,101,263	9.3	△ 56,238	△ 2.7	27,069,268	31.1
衛 生 費	1,057,928	4.7	1,065,458	4.7	△ 7,530	△ 0.7	2,931,218	3.4
子ども家庭費	5,414,483	24.2	5,365,197	23.6	49,286	0.9	20,090,623	23.1
都市整備費	1,725,001	7.7	1,819,651	8.0	△ 94,650	△ 5.2	4,722,482	5.4
教 育 費	2,093,590	9.4	2,146,122	9.5	△ 52,532	△ 2.4	4,027,780	4.6
公 債 費							2,703,289	3.1
予 備 費							200,000	0.2
歳 出 合 計	22,380,874	100.0	22,695,517	100.0	△ 314,643	△ 1.4	87,150,274	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般		財 源			
平成30年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成31年度	構成%	平成30年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
14,685	0.0	1,275	8.7	685,185	0.9	664,642	0.9	20,543	3.1
266,117	0.5	△ 17,599	△ 6.6	5,673,707	7.5	3,574,849	5.1	2,098,858	58.7
928,576	1.7	△ 358,264	△ 38.6	6,809,334	9.0	5,964,677	8.4	844,657	14.2
3,120,803	5.8	△ 17,569	△ 0.6	8,385,959	11.0	8,707,573	12.3	△ 321,614	△ 3.7
2,239,357	4.2	13,717,558	612.6	5,512,692	7.3	4,124,134	5.8	1,388,558	33.7
678,464	1.3	186,064	27.4	3,665,533	4.8	3,639,951	5.1	25,582	0.7
18,069,019	33.5	△ 572,476	△ 3.2	12,644,021	16.6	12,775,924	18.1	△ 131,903	△ 1.0
925,226	1.7	414,610	44.8	3,046,389	4.0	3,099,952	4.4	△ 53,563	△ 1.7
11,877,983	22.0	1,738,512	14.6	14,378,148	18.9	13,905,641	19.7	472,507	3.4
9,873,369	18.3	3,928,066	39.8	7,340,420	9.7	7,251,762	10.3	88,658	1.2
4,532,018	8.4	1,602,606	35.4	5,644,786	7.4	5,263,015	7.4	381,771	7.3
1,406,136	2.6	△ 720,534	△ 51.2	2,017,687	2.7	1,545,322	2.2	472,365	30.6
				200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
53,931,753	100.0	19,902,249	36.9	76,003,861	100.0	70,717,442	100.0	5,286,419	7.5

業 費				投 資 的 経 費					
平成30年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成31年度	構成%	平成30年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
54,160	0.1	7,722	14.3						
3,098,883	3.8	2,054,389	66.3	14,427	0.0			14,427	皆増
2,416,490	3.0	420,466	17.4	119,671	0.3	347,792	1.6	△ 228,121	△ 65.6
9,672,974	12.0	△ 268,488	△ 2.8	184,695	0.5	132,451	0.6	52,244	39.4
3,330,331	4.1	1,570,450	47.2	15,605,599	38.7	1,803,877	8.5	13,801,722	765.1
2,863,100	3.5	185,137	6.5	117,024	0.3	5,944	0.0	111,080	1868.8
27,022,359	33.5	46,909	0.2	1,026,271	2.5	1,721,321	8.1	△ 695,050	△ 40.4
2,855,845	3.5	75,373	2.6	397,079	1.0	103,875	0.5	293,204	282.3
18,314,633	22.7	1,775,990	9.7	2,489,537	6.2	2,103,794	9.9	385,743	18.3
4,304,440	5.3	418,042	9.7	14,694,372	36.5	11,001,040	51.9	3,693,332	33.6
3,662,697	4.5	365,083	10.0	5,658,040	14.0	3,986,214	18.8	1,671,826	41.9
2,951,458	3.7	△ 248,169	△ 8.4						
200,000	0.2	0	0.0						
80,747,370	100.0	6,402,904	7.9	40,306,715	100.0	21,206,308	100.0	19,100,407	90.1

③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
31	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%

④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
31	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%

⑤ 平成31年度 都区財政調整について

平成31年度 都区財政調整方針（案）

平成31年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成31年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成31年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位: 百万円、%)

区 分		平成31年度 当初見込ア	平成30年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整税					
	固定資産税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0	
	市町村民税法人分	688,436	623,550	64,886	10.4	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5	
	条例で定める割合	55%	55%	-	-	
	当年度分	1,075,758	1,019,957	55,801	5.5	
	精算分	6,217	2,820	3,397	-	
	計 A	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
特別交付金分 A × 5%	54,098	51,139	2,959	5.8		
基準財政収入額 B		1,165,313	1,131,526	33,787	3.0	
特別 区 税	特別区民税	877,799	843,500	34,299	4.1	
	軽自動車税	3,301	3,299	2	0.1	
	軽自動車税環境性能割	45	-	45	皆増	
	特別区たばこ税	64,370	62,927	1,443	2.3	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	945,515	909,726	35,789	3.9	
	利子割交付金	2,808	2,527	281	11.1	
	配当割交付金	14,286	12,131	2,155	17.8	
	株式等譲渡所得割交付金	9,142	8,397	745	8.9	
	地方消費税交付金	165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2	
ゴルフ場利用税交付金	32	33	△ 1	△ 3.0		
自動車取得税交付金	3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2		
環境性能割交付金	1,140	-	1,140	皆増		
地方特例交付金	5,130	4,798	332	6.9		
計	1,146,884	1,111,905	34,979	3.1		
地方揮発油譲与税	3,705	3,794	△ 89	△ 2.3		
自動車重量譲与税	9,826	9,033	793	8.8		
航空機燃料譲与税	956	945	11	1.2		
交通安全対策特別交付金	971	1,021	△ 50	△ 4.9		
合計	1,162,342	1,126,698	35,644	3.2		
特別区民税特例加減算額	△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	-		
地方消費税交付金特例加算額	11,310	11,442	△ 132	△ 1.2		
基準財政需要額 C		2,193,190	2,103,164	90,026	4.3	
経常的経費	1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0		
投資的経費	353,200	225,801	127,399	56.4		
差引 C-B	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
交付額	普通交付金	1,027,877	971,638	56,239	5.8	
	特別交付金	54,098	51,139	2,959	5.8	
	計	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成31年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政評価事務費 ○職員昇任選考費 ○区立施設定期点検調査費（外壁点検） ○区立施設定期点検調査費（フロン排出点検） ○地域福祉計画策定経費 ○待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費） ○新生児聴覚検査費 ○空き家対策等事業費 ○【投資・態容補正】まちづくり事業費（鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業費） ○【小・中学校費】学校運営費（調理従事者ノロウイルス検査） ○部活動大会参加費等助成経費 ○学校等情報配信システム関連経費【議会総務費】【民生費】【教育費】 	<p>17項目</p>
<p>2. 算定改善等</p> <p><算定充実> 13項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災市民組織育成費（防災用資器材） ○住民基本台帳整備費・賦課徴収費 ○障害者就労支援事業費 ○区立保育所管理運営費（管理運営委託（委託施設）） ○健康相談事業費 ○母子歯科健康診査費 ○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） ○都市景観づくり事業費 ○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー報酬） ○老人福祉施設入所措置費 ○予防接種費（B型肝炎） ○公衆浴場助成事業費 ○街路灯維持補修費 <p><事業費の見直し> 4項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【態容補正】勤労福祉会館管理運営費 ○住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助） ○土木自動車整備費 ○【投資・態容補正】沿道環境整備事業 <p><算定方法の改善等> 12項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【態容補正】議会運営費 ○認証保育所運営費等事業費 ○放置自転車等対策事業費 ○【投資】公園費の見直し ○【小・中学校費】要保護準要保護児童・生徒就学援助費 ○【経常・投資・中学校費】特別支援学級等運営費 ○【投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事） ○【経常・投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事） ○行政系人事制度改正に伴う対応 ○災害用食料の備蓄（避難所用） ○国民健康保険事業助成費 ○私道整備助成金（排水設備工事） 	<p>29項目</p>
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定 	<p>1項目</p>

平成 3 1 年度
豊島区当初予算の概要

編集・発行

平成 3 1 (2019) 年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111 (代表)